

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 4月30日
売上高(千円)	6,024,134	5,845,045	26,291,483
経常利益(千円)	170,560	208,166	634,014
四半期(当期)純利益(千円)	100,763	115,074	316,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,128	115,335	329,400
純資産額(千円)	2,590,566	2,811,631	2,759,567
総資産額(千円)	15,532,570	15,264,979	15,892,275
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	159.26	181.87	500.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.7	18.4	17.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第26期第1四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災発生による復興需要の下支え等はあるものの、デフレ脱却には至っておらず、円高の長期化、欧州各国における財政不安、国内における電力供給不安など、依然先行き不透明な状況であります。

このような経済状況のもと、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない安定的な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高58億45百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益2億14百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益2億8百万円（前年同期比22.0%増）、四半期純利益1億15百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成24年7月末現在1億2,619万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。このような環境の中、当社グループでは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、店舗移転及び改装等実施した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は53億23百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は2億8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

（不動産事業）

依然不動産市況の停滞感等は続いております。このような状況下、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、安定的な収益を確保すべく、的確に対応をしております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は79百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

（リゾート事業）

当グループゴルフコースの来場者数については増加傾向にあり、コースの品質維持、向上に努め、より快適なプレー環境を構築し、集客力の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4億32百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比199.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、152億64百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億27百万円の減少となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

負債は124億53百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億79百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

純資産は、28億11百万円となり、前連結会計年度末と比べて52百万円の増加となり、自己資本比率は18.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	638,874	638,874		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日		638,874		693,858		832,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,711	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	財務部長	常務取締役	財務部長	石田ゆかり	平成24年7月30日
取締役	管理部長	常務取締役	管理部長	江本健一	平成24年7月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,307,960	2,139,410
売掛金	2,915,502	2,444,594
商品及び製品	714,146	718,533
原材料及び貯蔵品	26,677	26,145
その他	87,808	99,951
貸倒引当金	1,314	172
流動資産合計	6,050,781	5,428,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,366,369	3,415,281
減価償却累計額	1,185,886	1,209,721
建物及び構築物(純額)	2,180,482	2,205,560
土地	6,852,750	6,852,750
その他	283,202	273,115
減価償却累計額	160,166	164,683
その他(純額)	123,035	108,432
有形固定資産合計	9,156,268	9,166,742
無形固定資産	157,683	154,444
投資その他の資産		
投資その他の資産	518,196	507,151
貸倒引当金	130	24
投資その他の資産合計	518,065	507,127
固定資産合計	9,832,017	9,828,314
繰延資産	9,476	8,202
資産合計	15,892,275	15,264,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,723,926	2,270,619
短期借入金	2,540,000	2,630,000
1年内返済予定の長期借入金	865,359	823,584
1年内償還予定の社債	540,000	540,000
未払法人税等	248,790	71,310
賞与引当金	52,040	25,965
資産除去債務	1,569	1,569
その他	702,844	607,282
流動負債合計	7,674,530	6,970,330
固定負債		
社債	360,000	360,000
長期借入金	4,774,159	4,805,040
退職給付引当金	10,491	11,311
資産除去債務	42,907	42,919
その他	270,618	263,745
固定負債合計	5,458,177	5,483,016
負債合計	13,132,707	12,453,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,221,415	1,273,219
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,703,651	2,755,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,915	56,176
その他の包括利益累計額合計	55,915	56,176
純資産合計	2,759,567	2,811,631
負債純資産合計	15,892,275	15,264,979

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	6,024,134	5,845,045
売上原価	5,074,493	4,820,997
売上総利益	949,641	1,024,047
販売費及び一般管理費	757,506	809,537
営業利益	192,134	214,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	673	496
店舗開設支援金	5,662	15,983
貸倒引当金戻入額	937	1,248
その他	16,409	18,352
営業外収益合計	23,682	36,080
営業外費用		
支払利息	40,292	38,768
その他	4,962	3,655
営業外費用合計	45,255	42,423
経常利益	170,560	208,166
特別損失		
固定資産除却損	-	302
特別損失合計	-	302
税金等調整前四半期純利益	170,560	207,864
法人税、住民税及び事業税	50,931	69,052
法人税等調整額	18,865	23,737
法人税等合計	69,797	92,789
少数株主損益調整前四半期純利益	100,763	115,074
四半期純利益	100,763	115,074

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,763	115,074
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,634	260
その他の包括利益合計	3,634	260
四半期包括利益	97,128	115,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,128	115,335
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	37,797千円	39,062千円
のれんの償却額	5,231千円	3,174千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成23年4月30日	平成23年7月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成24年4月30日	平成24年7月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,563,384	78,359	372,984	6,014,728	9,406	6,024,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,563,384	78,359	372,984	6,014,728	9,406	6,024,134
セグメント利益	214,843	40,481	25,877	281,202	4,754	285,957

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,202
「その他」の区分の利益	4,754
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	115,396
四半期連結損益計算書の経常利益	170,560

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,323,846	79,341	432,041	5,835,230	9,815	5,845,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,323,846	79,341	432,041	5,835,230	9,815	5,845,045
セグメント利益	208,012	46,012	77,577	331,602	3,075	334,677

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,602
「その他」の区分の利益	3,075
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	126,511
四半期連結損益計算書の経常利益	208,166

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	159円26銭	181円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,763	115,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,763	115,074
普通株式の期中平均株式数(株)	632,711	632,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年6月8日開催の取締役会において、平成24年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・63,271千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・100円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年7月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月13日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいて、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。